

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会



2022-2023

協会案内

Society 5.0の実現を目指して

— 社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させるために —

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)は、デジタル産業における日本を代表する業界団体として、当業界と日本経済の発展に重要な役割を担っている団体です。

ここ数年、JEITAは業種・業界を超えて社会課題に向き合う、課題解決型の業界団体への変革に取り組んでまいりました。いまでは電子部品やデバイス、電子機器やITソリューションといったデジタル産業を支える企業のみならず、デジタルを活用する幅広い産業の企業も集う、「Society 5.0の実現をリードする業界団体」へと進化しています。

経済成長と課題解決を両立する豊かな社会の実現に向けて、社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させていく必要があります。また、DXの担い手として、社会をデザインする人材の育成も不可欠です。

JEITAは社会のDXの一翼を担う責務を果たすべく、会員ならびに政府や関係諸機関と緊密に連携して、カーボンニュートラルをはじめとする課題解決や競争力の強化、共創による新たな市場創出に取り組むことで、Society 5.0の実現とともに、日本経済のさらなる活性化やSDGsの達成に貢献してまいります。

JEITAの取り組みにつきまして、ますますのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表理事/会長
時田 隆仁

概要

名称

一般社団法人電子情報技術産業協会
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

目的

電子機器産業、電子部品産業、ITソリューションサービス産業及びこれらの技術を活用して新たな付加価値を創出・拡大する全ての産業(電子情報技術産業)の総合的な発展に資し、もって我が国経済の発展と文化の興隆に寄与すること

事業

- 電子情報技術産業に関する次の事業を行う
- (1) 技術及び企業経営に関する調査研究及び情報提供
 - (2) 生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査及び情報提供
 - (3) 貿易の発展に関する研究及び国際協力の推進
 - (4) 環境、安全及び品質問題に関する対策の推進及び情報提供
 - (5) 法令、制度の普及促進
 - (6) 規格の作成及び標準化の推進
 - (7) 知的財産権問題に関する対策の推進及び情報提供
 - (8) 展示会の開催
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

会員

380社/団体 [内訳] 正会員:343社/団体 賛助会員:37社/団体(2022年7月現在)

沿革

- 1948年「無線通信機械工業会」設立
- 1958年「日本電子工業振興協会(JEIDA)」設立
- 1958年「無線通信機械工業会」から「日本電子機械工業会(EIAJ)」に改称
- 2000年「EIAJ」と「JEIDA」が統合して「電子情報技術産業協会(JEITA)」が発足

対象分野

電子機器

- ◎テレビ ◎映像記録再生機器 ◎撮像機器 ◎音声機器 ◎カーAVC機器 ◎放送機器 ◎無線通信機器
- ◎無線応用機器 ◎メインフレーム ◎サーバ ◎パソコン ◎タブレット ◎ネットワークストレージ ◎情報端末
- ◎端末装置 ◎医用電子機器 ◎電気計測器 ◎工業用計測制御機器 ◎道路交通システム機器 など

電子部品・電子材料

- ◎受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス など) ◎接続部品(スイッチ、コネクタ など)
- ◎変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ など) ◎その他の電子部品(電源部品 など) ◎電子材料 など

電子デバイス

- ◎半導体素子 ◎集積回路 ◎ディスプレイデバイス など

ITソリューション・サービス

- ◎SI開発 ◎ソフトウェア ◎アウトソーシング など

その他

- ◎EDI 関連 ◎EDAツール ◎ケーブルシステム など



代表理事/会長
時田 隆仁
富士通株式会社
代表取締役社長



代表理事/筆頭副会長
沖津 雅浩
シャープ株式会社
代表取締役 副社長執行役員



副会長
小島 啓二
株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長 兼 CEO



副会長
津賀 一宏
パナソニックホールディングス株式会社
取締役会長



副会長
漆間 啓
三菱電機株式会社
代表執行役 執行役社長 CEO



副会長
新野 隆
日本電気株式会社
取締役会長



副会長
石塚 茂樹
ソニーグループ株式会社
副会長



副会長
島田 太郎
株式会社東芝
代表執行役社長 CEO



副会長
西島 剛志
横河電機株式会社
取締役会長



副会長
栗山 年弘
アルプスアルパイン株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO



副会長
高橋 広行
株式会社JTB
取締役 会長



副会長
中山 泰男
セコム株式会社
代表取締役会長



代表理事/専務理事
長尾 尚人



業務執行理事/常務理事
川上 景一



業務執行理事/理事 事務局長
井上 治



業務執行理事/理事
執行 裕子

理事会・正副会長会社

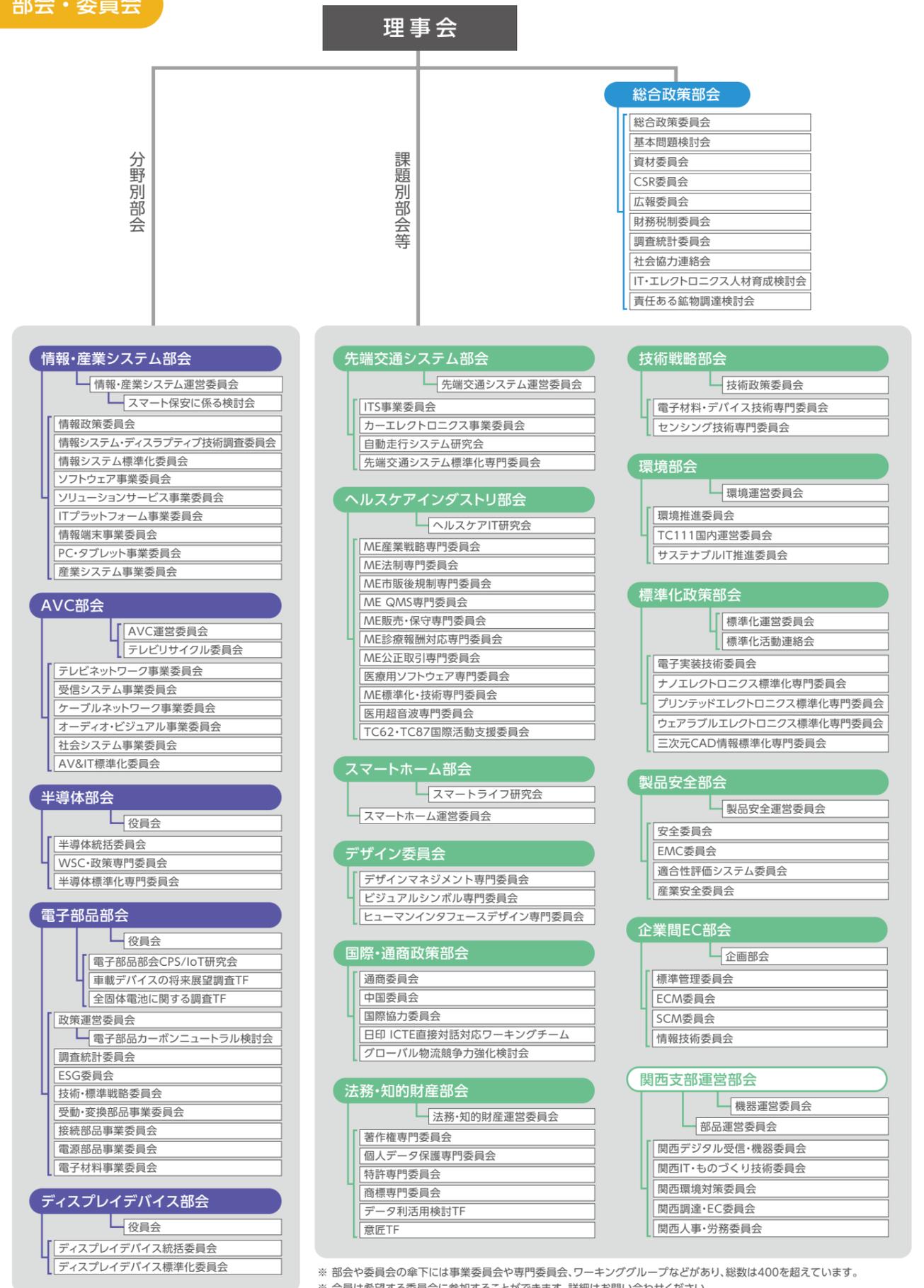
- 富士通株式会社
- シャープ株式会社
- 株式会社日立製作所
- パナソニックホールディングス株式会社
- 三菱電機株式会社
- 日本電気株式会社
- ソニーグループ株式会社
- 株式会社東芝
- 横河電機株式会社
- アルプスアルパイン株式会社
- 株式会社JTB
- セコム株式会社

政策幹事会社

- 沖電気工業株式会社
- キヤノン株式会社
- 株式会社JVCケンウッド
- セイコーエプソン株式会社
- TDK株式会社
- 日本光電工業株式会社
- パイオニア株式会社
- 株式会社村田製作所
- ルネサス エレクトロニクス株式会社

監事

- 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム株式会社フジクラ



※ 部会や委員会の傘下には事業委員会や専門委員会、ワーキンググループなどがあり、総数は400を超えています。
※ 会員は希望する委員会に参加することができます。詳細はお問い合わせください。

基本方針 Society 5.0の推進

Society 5.0を推進し、社会・経済の変化に対応して、以下の観点で事業を推進します。



グリーン×デジタル(カーボンニュートラル)に係る取り組み

- サブライチェーンCO₂排出量の“見える化”
- 日米欧の官民対話による議論の促進
- クラウドソフトウェア等の研究開発を後押し

分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する取り組み

- サブライチェーンの強靱化・可視化へのアプローチ
- デジタル時代における人材育成

事業活動・暮らし×デジタルの活用を発信する取り組み

- CEATEC 2022：特別企画「パートナーズパーク」のテーマは「デジタル田園都市」

これまでの取り組み(2021年度)

カーボンニュートラルに向けた取り組み

- ▶ Green x Digitalコンソーシアムを発足(事務局: JEITA)
- ▶ カーボンニュートラル関連政策への意見要望

コロナ禍におけるサプライチェーン対応

- ▶ 取引適正化への対応
- ▶ コロナ禍における事業継続に向けた対応
- ▶ 調達BCPの強化・効率化に向けたサプライチェーン(SC)可視化

デジタルインフラ基盤への対応

- ▶ 半導体部会で国内生産基盤確保に向けた半導体戦略を提言



ポストコロナ時代の新しい事業運営に向けて

新型コロナウイルス感染症による社会変容を踏まえ、対面を基本とする従来型の業界活動からの脱却を図り、アフターコロナを見据えた「リアル」と「デジタル」のハイブリッドな協会運営の実現による、双方の価値を融合した基盤整備に取り組んでいます。

事業運営のデジタル変革

事業活動におけるデジタル活用を進めるために、各種機器の配備やネットワーク環境の強化などを実施しました。また、各種オンライン会議システムを導入するとともに、すべての会合をどこからでもオンラインで実施できる環境を整備しました。現在では、理事会をはじめ、部会や委員会の会合や講演会などをオンライン(およびハイブリッド開催)で実施しています。

デジタルツールの活用と設備環境の整備

- ・ネットワーク回線の強化
- ・コミュニケーションツールの整備
- ・ストレージサーバの増強・クラウド化
- ・セキュリティ対策・システムサポート体制整備
- ・モバイル環境の整備
- ・会議室のデジタル設備増強
- ・スタジオの設置(映像制作・配信設備)

オフィスのリニューアル

オフィスの位置づけが大きく変わったことから、オフィスを単に会議や作業をする場所から「リアルコミュニケーションによる共創を生み出す場所」として再定義し、「会員や事業パートナー・職員が集いオープンなコミュニケーションを通じて新たな価値を創造する拠点」とすべく、オフィスリニューアルを実施しました。今回のリニューアルは「Work from anywhere(場所にとらわれないことなく、最適な環境で働く)」、「Work together more closely(より緊密に連携して働く)」、「Work flexible with responsibility(責任を持ってフレキシブルに働く)」の3つをキーコンセプトとして掲げ、事業遂行環境のシームレス化を目指したものです。新オフィスは「コミュニケーション」に特化した環

境とすることで、多種多様な人々が議論をしたり、アイデアを語り合ったりするなどして、共創(コラボレーション)を促すことを目的に設計されています。また、オンラインツールの活用を前提として、個人利用が可能なフロンテースやカウンターを配置するとともに、オンライン配信に対応する設備を整備したスタジオの開設、さらに各会議室にハイブリッド会議に対応する設備を常設するなど、会員サービスの向上を図りました。



交流ラウンジ

JEITAスタジオ

事務局執務室

財務体質の継続的な強化

事業資産の効率運用やデジタル化による業務コスト削減を通じた、事業活動への投資循環サイクルの構築を進めています。例えば、今回のオフィスリニューアルによる事務所関係費の削減効果を、①事業基盤の強化(ITツール等の整備を進め、デジタル活用を推進)、②重要事業・会員サービス

の強化(共通課題となる重点事業や新規事業の創出、会員サービス強化)、③財務基盤の強化(財政健全化を進め、安定的に事業運営が行えるような財務基盤の構築)として将来に向けた投資に充てるなど、経営基盤の強化に取り組んでいます。

政策提言

Society 5.0の実現に向けた政策提言

CPS/IoT技術の早期社会実装および持続的な産業競争力強化を可能とする研究開発のさらなる強化に向け、事業環境整備、規制・制度改革等について政府や国内外の関係機関等に提言・要望しています。



賀詞交歓会
政府関係者や業界トップが集う交流の場として毎年1月に「賀詞交歓会」を開催しています。会員の代表者や役員のみならず、産官学からも広く業界関係者が参加することから、情報交換や交流の場にもなっています。



400を超える委員会
内外における各分野の課題について検討するため、課題別および分野別に部会・委員会を設置しています。またその傘下に、事業委員会、専門委員会などがあり、業界を取り巻くあらゆる課題解決のための場となっています。

税制改正／規制改革

グローバルに事業を展開する会員にとって重要となる「公平な競争条件の確保」や「研究開発投資の促進等」の国際競争力強化の観点をはじめ、国内外で一層複雑化する税務への対応、および簡素化の観点から、政府・関係機関に働きかけを行っています。また、デジタルによる社会課題の解決に向けてあらゆる産業におけるデジタル投資を促進させ、新たなサービス創出・生産性向上の後押しとなるよう、税制改正および規制緩和に関する要望等を政府・関係機関へ提案しています。

DXの推進

IoT、ロボット、人工知能等の新たなデジタル技術の進展に加え、5Gというリアルタイム性の高い通信インフラが整備されることにより、業種の壁を越えた、新たな価値創造が可能になってきました。JEITAにおいても、IT・エレクトロニクス企業のみならずサービス事業者など多くのステークホルダーを交えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やローカル5Gを使ったデジタルサービス市場の創出に資する活動を行っています。

調査統計

幅広い製品分野の動向をタイムリーに把握するための調査統計事業

会員の協力を得て「業界統計」を実施し、ホームページ等で公開しています。業界統計の種類は多岐にわたり、業界動向を知るための経済指標として広く活用されています。また「分野別市場動向調査」や「見通し調査」「データ集」などの各種レポート類は、業界の動向把握や政策立案の基礎資料として役立てられています。



「電子情報産業の世界生産見通し」
全17品目の電子情報産業の世界生産見通しを収録した冊子です。調査品目:薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、ディスプレイモニタ、プリンター、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューションサービス



「注目分野に関する動向調査」
電子情報産業の強みや、新しい市場の創出が期待される分野をデータにより把握、中長期展望を示すため毎年テーマを抽出して調査を行っています。日系企業の技術力を必要とする新たな成長分野を見える化、データ化しています。



「調査統計ガイドブック」
JEITAの調査統計の全容を詳しく紹介した冊子です。統計データや各種発表スケジュールの他、分野別で市場動向をまとめており、JEITAホームページよりPDF版がダウンロードできます。

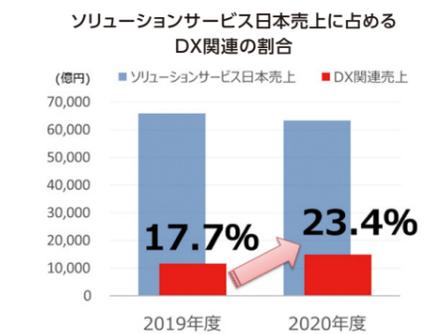
世界生産見通し

電子情報産業の世界生産見通し額と翌年の見通しを毎年12月に発表しています。JEITAの各製品部会の総力をあげてまとめた業界全体を俯瞰した唯一のデータです。世界の動きを把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけや、国内生産の状況を各製品毎に分かりやすく解説しています。世界生産10年の推移や産業規模と見通しをグラフで見える化、その年のホットな成長トピックスをお届けしています。



ソリューションサービス市場規模調査

社会や業務を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する取り組みが加速する中で、データを活用したビジネスが重要になっています。Society 5.0の実現の鍵となるソリューションサービスについて継続的に統計調査を実施しています。2016年度からは利活用分野別統計を、2019年度からはDX関連の統計を新たに追加、7.4兆円の全体売上の中でDX関連が占める割合は1.5兆円に拡大しており、注目市場となっています。



課題解決

社会的要請や産業界における共通課題の解決に向けた取り組み

Society 5.0の実現には事業環境の整備や共通課題の解決が求められています。会員の競争力強化と産業界の社会的な責務を果たすため、業界全体の課題などに対して、積極的な取り組みを続けています。



カーボンニュートラルの推進

グリーン×デジタルによる新たな経済成長を実現するための事業環境整備が求められています。JEITAは、「Green x Digitalコンソーシアム」を通じて、デジタルを活用した省エネルギー化や温室効果ガス排出量の可視化、再生可能エネルギー導入の拡大など、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進するとともに、今後の新たな市場の在り方を積極的に提案していきます。



CSR (Corporate Social Responsibility)、責任ある企業行動の推進

当業界のサプライチェーンにおけるCSR、責任ある企業行動の推進を目的として「責任ある企業行動ガイドライン」を策定するとともに、ガイドラインに基づく自己評価シートの発行およびサプライヤーに対する教育・啓発活動を共同で定期的に行っています。また、関係機関等と協力し、業界横断型苦情処理メカニズムの運用に向けた検討を行っています。

通商課題

デジタル経済の発展と国際競争力の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。各国がパンデミック後の経済復興策としてデータ戦略を強化しており、新たなサービスやイノベーションの創造といった自由な企業活動を阻害し得る越境データ規制やローカライゼーション要求等のデジタル保護主義政策の拡大を防ぐと共に、人権やカーボンニュートラル等の各国の共通課題に関して、グローバルサプライチェーン全体の対応状況の把握にも資する「信頼のある国境を超える自由なデータ流通に国際ルール(DFFT)」の実現のため、日米英欧の産業界が連携し、G7・G20・OECDなどの国際的な枠組みで、WTOの電子商取引ルール交渉をはじめとするデジタル分野の自由化に向けた合意を促しています。さらに、米中の技術権争い等を背景とした経済安全保障に関する動きやパンデミックの拡大で顕在化したサプライチェーンの脆弱性に関して、デジタル技術の活用等を含めた国際物流の円滑化に向けた課題にも取り組みます。



2021年4月、G7各国のデジタル産業界がG7デジタル技術大臣会合に向けた共同提案を公表しました。

人材育成

社会全体のデジタル化が進展する中、従来の教育体系では、世の中で求められる能力・スキルが十分に身につかないのではないかと懸念があります。また、コロナ禍を経て、テレワークやオンラインシステムを活用したコミュニケーションが当たり前となり、コミュニケーションにおける新たな課題も浮き彫りになっています。JEITAはこれまで産学が連携して、初等～高等の教育機関向けに、さまざまな教育プログラムを実施してきましたが、オンライン授業やリモートによる実験教室など新たな取り組みも展開しています。デジタルネイティブ世代とともに、快適かつ安心な未来を構築していくことを目指し、JEITAはこれからもさまざまな機会を通じて、多様な人材の育成に取り組めます。

標準化の推進

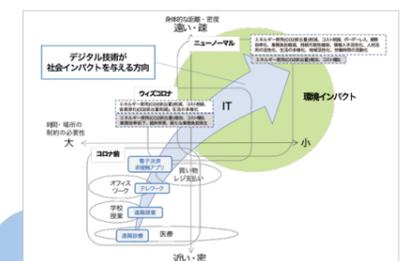
IECやISOなど国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長、幹事、副幹事は24件、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は36(TC、SC、TA、JTC1関係)に及びます。JEITAが所管する製品分野の国際標準の開発はもとより、新規に提案された、IoT社会を実現する基板技術として期待される「プリントドエレクトロニクス(IEC TC119)」やIoT社会の発展において人とインターネットの融合に欠かせないデバイスとして幅広い分野で期待される「ウェアラブルエレクトロニクス(IEC TC124)」といった国際標準の開発にも取り組んでいます。また、IECでは、SyC AAL (Active Assisted Living : 自立生活支援)を皮切りにシステム標準への取り組みが活発になっており、新設されたSyC Smart Manufacturing等についても関係団体と協力して対応しています。さらに、ISOとIECの共管であるJTC1に設置されたSC42(人工知能)についても、国内審議団体である情報処理学会が運営する委員会に参加し積極的に協力しています。JEITAでは、国際標準活動への参画とあわせて国内標準開発も推進しています。JEITAが所管する各分野について500件を超えるJEITA規格を発行するとともに、産業界が必要とするJISの開発にも努めています。

サイバーセキュリティ

IoTは社会のあらゆる分野に浸透してきており、さまざまな機器がインターネットに接続されています。これに伴って、セキュリティに十分配慮できていない機器やセキュリティ意識が不十分なままでの利用が増えつつあり、情報漏洩やサイバー攻撃の起点となる脅威が発生しています。IoT機器のサイバーセキュリティ対策は産業界共通の重要課題であることから、機器の特性や重要度、国際連携、業界自主ルールの在り方等についての取り組みを行っています。特に、市場の広がりが期待されるスマートホーム分野において、関係省庁と連携を図りながら策定したガイドラインは、住まい手を含めたあらゆるステークホルダー向けの指針を示しています。ガイドラインの普及啓発や深掘り検討を通じて住まい手の安心・安全の確保を目指します。

環境・エネルギー対策

環境を巡る諸課題は、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー／気候変動対策をはじめ、化学物質管理、循環型社会の形成など多面的な観点を持ち、それが国内・海外各国・グローバルの各レベルで関連を持ちながら展開され、ますます高度化・多様化が進んでいます。JEITAではこれらの動向を成長の機会と捉え、国内外のネットワークを活かし、的確な取り組みを進めています。また、環境対策を包含し、サステナブルやSDGsなどをキーワードとして深化が求められている、持続可能な社会の確立に向けたデジタル技術の役割を追求する活動も有機的に絡めながら、JEITAが担うエレクトロニクス産業が経済成長とグリーンの新循環の牽引役となるよう活動を推進しています。



ニューノーマル時代のデジタル技術がもたらす社会・環境へのインパクトについて、試行的な評価を実施しました。その後もこれらのインパクト評価方法の確立に向けた検討を進めています。

関西支部の取り組み

関西支部は、近畿経済産業局をはじめとする関連機関と協力し、地域におけるSociety 5.0の実現に向けた各種の活動を推進しています。また、異業種・ベンチャー企業と連携して新たなビジネス機会・マーケットを創出する活動、グローバルマーケットや今後の成長が期待される分野を中心とする最新情報の発信にも取り組んでいます。さらに、会員による大学での講義や、小学生を対象に電子工作を行う「ものづくり教室」など、地域に根差した人材育成の活動も積極的に進めています。

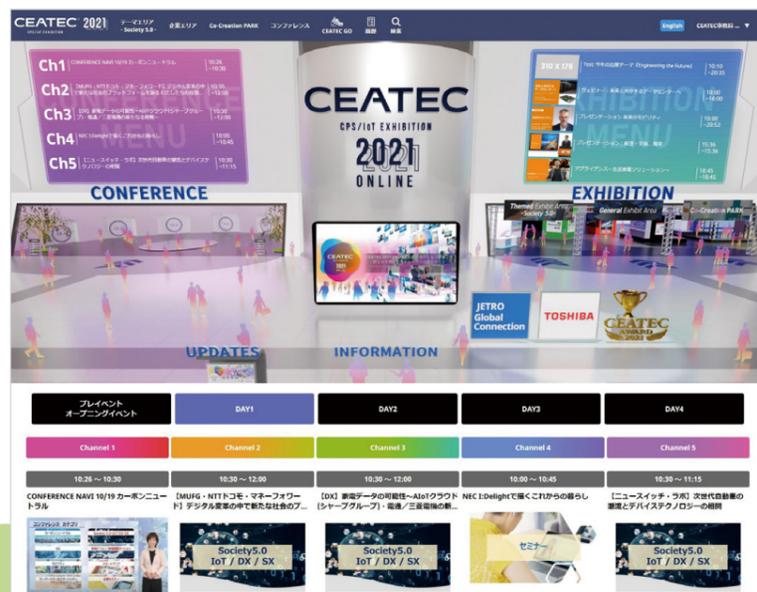


関西部品メーカーカレッジによる「第98回機器・部品メーカー懇談会」はハイブリッド形式で開催しました。

市場創出

共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場を生み出すための事業

業種業界を超えた共創を生み出すことで、新たな市場の創出を目指しています。優れたテクノロジーやサービス、製品が集うイベントや各種プログラムの実施を通じて、Society 5.0を推進しています。



CEATEC 2021 ONLINE

CEATEC 2021 ONLINEには、20か国/地域からの海外出展者85社/団体を含む、314社/団体(出展申込数)が出展、また、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションなど幅広いテーマを扱った142のコンファレンスを開催しました。アーカイブ期間を含め、幅広い業種・産業のビジネスパーソンや次世代を担う学生たちなど、延べ8万人以上の来場者がオンライン会場を訪れました。



Inter BEE 2021

幕張メッセとオンラインを会場として、初のハイブリット開催となったInter BEE 2021。4つの部門(プロオーディオ、映像制作/放送関連機材、映像表現/プロライティング、ICT/クロスメディア)に495社/団体が出展しました。2つの会場には3万人を超える来場があり、リアルコミュニケーションの価値を再確認する機会として、メディアの進化と可能性を体験いただきました。



CEATEC

CEATECは、2000年に第1回を開催して以降、デジタル家電見本市として発展してきましたが、2016年に脱・家電見本市を宣言して、「IoT」と「共創」で未来の社会や暮らしを描く「Society 5.0の総合展」へと大きく生まれ変わりました。会員をはじめ、海外やベンチャーなどの企業や団体が一堂に会して、未来に向けたテクノロジーや最先端のサービス・製品を披露しています。また、キーノートスピーチから専門的なセッションに至るまで、Society 5.0にまつわる幅広いテーマのコンファレンスを実施しています。CEATECは日本発の「イノベーションショーケース」として、Society 5.0の実現を推進しています。



共創プログラム

Society 5.0を実現するためには、さまざまな産業・業種の先進的な取り組みを掛け合わせた「共創」により、社会課題解決を図ることが重要です。JEITAでは、より広範な社会課題解決と新産業創出による経済発展に貢献するべく、業界の枠を超えた共創を実現し、新たなビジネス創出をめざす「共創プログラム」の取り組みを2018年に開始しました。「JEITA共創プログラム」では、社会課題解決に向けて活動したいというテーマの提案や相談を受けてから一緒に出口を模索していくため、活動フィールドはコンソーシアムや検討会、部会活動、受託事業などさまざまです。また、アウトプットも政策提言やガイドライン、標準化、人材育成など、目的に合わせて変わることから、「オープン」と「アジャイル」をキーワードに活動しています。



Inter BEE

Inter BEEは、1965年より放送メディアの発展と共に歩み続け、「コンテンツ」を中核に、「つくる(制作)」、「おくる(伝送)」、「うける(体験)」のすべてを網羅した、日本最大級のメディア総合イベントとして業界関係者に広く認知されています。プロオーディオ、映像、放送、通信、ライティング、配信に関連するプロフェッショナルはもとより、映像・メディア業界の技術者・クリエイター・ステークホルダーが一堂に会する展示会として、メディアとエンターテインメントのためのビジネス空間や、産業の未来を発見・創造する機会を提供しています。



注力分野

次世代通信インフラ分野

2020年9月に設立した「5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」は、ビジネスやユーザーの視点を重視した活動を推進することが特長です。デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向けて、5G/ローカル5Gに着目した活動を推進しています。具体的には、会員間連携促進イベントの開催、国内外の動向調査、ユーザー向け普及啓発活動などを通じて、業界や業種を超えた共創の具体化を後押しします。



スマート保安分野

わが国のプラント分野における設備の高経年化や人材不足、技術継承といった課題の解決策として、IoTやAIなどのデジタル技術を活用したスマート保安の実現が期待されています。スマート保安の普及に向けて、主に現場視点で役立つ情報の発信や行政による規制見直し及び補助政策の後押しなどを行い、プラント産業の競争力強化と関係する事業者のビジネス領域の拡大を目指します。



スマートホーム分野

スマートホームとは、暮らしがさまざまな社会システムサービスとつながることにより、人々に安心・安全・快適をもたらすとともに、社会全体の最適化を実現する基盤ともなりうるものです。人々の暮らしを軸にあらゆる産業や行政と連携し、生活者が安心・安全にスマートホームサービスを楽しむよう、業界一丸となってプライバシー・サイバーセキュリティといった生活者目線の課題対応やデータ活用に向けた環境整備を進めています。



JEITAベンチャー賞

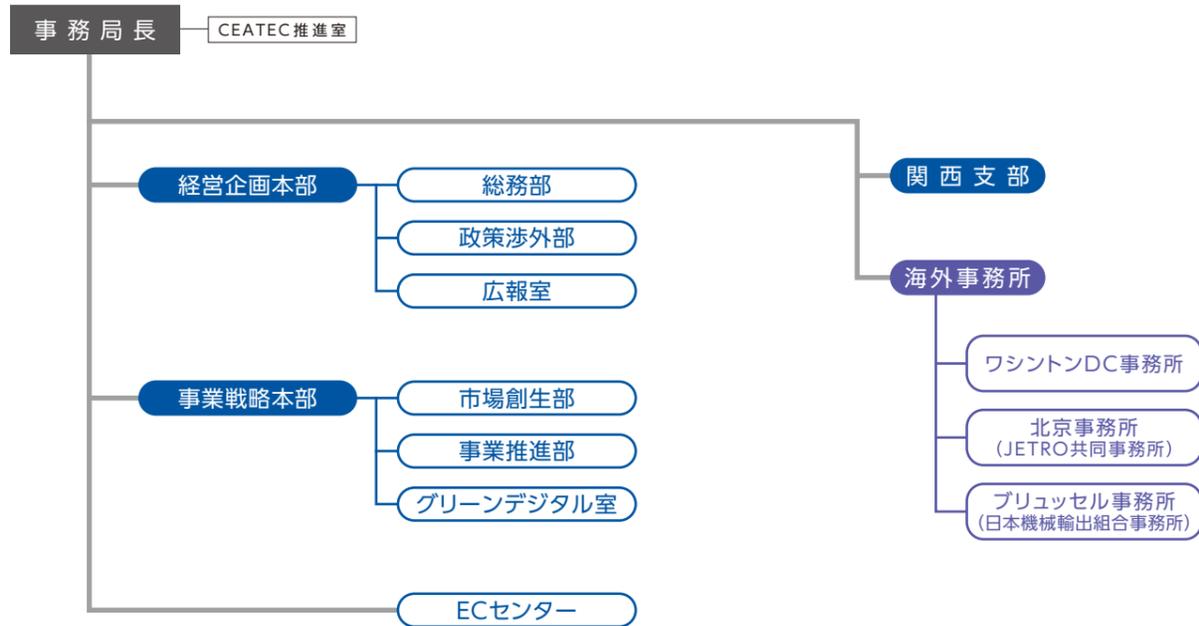
JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展への貢献が期待されるベンチャー企業を表彰するもので、ベンチャー企業の支援とともに、会員とベンチャー企業との共創・連携・エコシステムの構築を目的としています。2016年3月の創設以来、第6回までに計39社が受賞しており、第7回はデジタル技術やAIを活用したサービス、ソリューションを有する企業など、6社のベンチャー企業を選出されました。また今回から特別賞として「Early edge賞」(市場における貢献度は未知数だが、非常に高い技術を保有し、将来、大きな成長が期待できる企業を特別賞として表彰するもの)を創設して、1社が選出されました。

第7回JEITAベンチャー賞 受賞企業

- 株式会社AiCAN
- 株式会社エスケーフアイン
- 株式会社インプリム
- 株式会社otta
- 株式会社エイシング
- ポールウェーブ株式会社

Early edge賞 受賞企業

- Mantra株式会社



JEITAホームページ

JEITAの取り組みや活動内容、統計情報、セミナー・イベント情報などの最新情報を掲載しています。
<https://www.jeita.or.jp/>

JEITAだより

JEITAの取り組みや活動成果をお知らせしている広報誌「JEITAだより」を、年4回(春・夏・秋・冬)発行しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/letter/>

※ JEITAホームページからもご覧いただけます。



一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4F
<https://www.good-hs.jp/>

一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会 (JESA)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4F
 TEL: 03-6212-5231 FAX: 03-6212-5225 <http://www.jesa.or.jp/>

一般社団法人ITセキュリティセンター (ITSC)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4F
 TEL: 03-5218-2231 FAX: 03-5218-2232 <http://www.itsc.or.jp/>

一般社団法人パソコン3R推進協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル7F
 TEL: 03-5282-7685 FAX: 03-3233-6091 <https://www.pc3r.jp/>

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-12 長谷川グリーンビル2F
 TEL: 03-5401-1935 FAX: 03-5401-1937 <https://www.mcpc-jp.org/>

一般財団法人VCCI協会

〒106-0041 東京都港区麻布台2-3-5 ノアビル7F
 TEL: 03-5575-3138 FAX: 03-5575-3137 <https://www.vcci.jp/>

本 部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL : 03-5218-1050 FAX : 03-5218-1070

ECセンター TEL : 03-5218-1062 FAX : 03-5218-1081	サービスセンター TEL : 03-5218-1086 FAX : 03-3217-2725
--	--

関西支部 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル8F TEL : 06-6455-6900 FAX : 06-6455-6901

海外事務所	ワシントンDC事務所 JEITA Washington DC Office 1819 L Street, NW, Suite 400, Washington, DC 20036, USA TEL : +1-202-974-2476 FAX : +1-202-974-2478	北京事務所 (JETRO 共同事務所) 7003 Chang Fu Gong Office Building, Jia-26, Jian Guo Men Wai Street, Beijing, China 100022 TEL : +86-10-6513-9015 FAX : +86-10-6513-7079	ブリュッセル事務所 (日本機械輸出組合事務所) Rue de la Loi 82 B-1040 Brussels, Belgium TEL : +32-2-230-6992 FAX : +32-2-230-5485
-------	--	--	--

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

<https://www.jeita.or.jp/>